

国際協力の現状と 現職教員派遣への期待

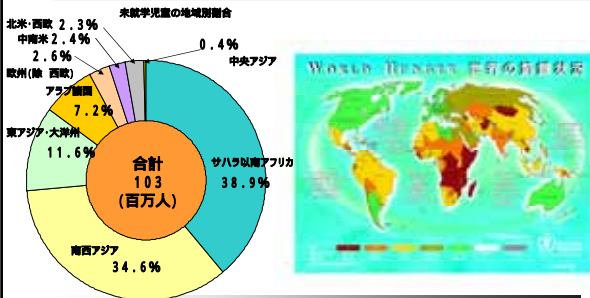
平成17年度文部科学省・筑波大学国際教育協力シンポジウム
2006年1月7日(土) 10:00-10:15
文部科学省国際統括官 井上正幸

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
(MEXT)

0

すべての人に教育を

世界では約1億人の未就学児童、約8億人の非識字者がいる。飢えと貧困で毎日2万5千人が亡くなり、5秒に1人の子どもが飢えとその関連の病気で命を落としている。



出典: EFA Global Monitoring Report 2005 (UNESCO) 出典: ワールドハンガーマップ、WFP 国連世界食糧計画

1

なぜ教育分野の支援をするのか

貧困削減をめざして

人間の安全保障とエンパワメント

国づくりを支える人材育成

グローバル経済と知識型社会に対応する

2

教育支援の世界的潮流 「万人のための教育 (Education for All)」

世界の未就学児童の数: 9930万人...うち、女性が55%
サブサハラ41% 南西アジア30%
世界の成人非識字者: 7億7113万人 (約2/3が女性)
(「EFAグローバルモニタリング・レポート2006」より引用)

2000年4月 世界教育フォーラムでの「ダカール行動枠組み」の採択
・2015年までの初等教育の完全普及
・2005年までの初等中等教育における男女就学格差の是正など

2000年9月 国連ミレニアムサミット「国連ミレニアム開発目標 (MDGs)」

2002年6月 カナナスキスサミットで日本の教育支援策
「成長のための基礎教育イニシアティブ (BEGIN)」発表

3

日本と教育支援

日本は、ODA (政府開発援助) として、開発途上国に対する国際協力を行っており、従来より「国づくり」と「人づくり」を重視。

世界の人々が等しく、よりよい教育を受けられるようになることは、世界共通の願い。
日本は、これからも開発途上国の開発段階やニーズに応じた教育支援を国際協力の重要な柱の一つとして取り組んでいる。

4

平成18年度 文部科学省ODA予算(案)

(単位: 百万円)

区分	主要事項	平成17年度 予算額	平成18年度 予定額	対前年度 増減額
教育	留学生交流	42,576	42,073	503
	日本語教育	136	80	56
	国際教育能力の推進	138	140	3
	調査研究等	33	33	0
文化	芸術文化	52	52	0
	文化財保護	65	65	0
スポーツ	スポーツ交流	10	10	0
国際機関への協力	ユネスコ活動等	533	512	22
	国際連合大学	219	222	3
	アジア・太平洋経済協力 (APEC)	15	8	6
	その他 (国際分組金)	31	32	1
文部科学省所管合計 (対前年度比)		43,809 (1.1%)	43,228 (1.3%)	581

百万円未満四捨五入のため合計に不一致がある。

5

文部科学省関係の主な国際協力

■ 我が国としての貢献

MDGsの達成等国際社会における我が国の貢献

■ 文部科学省としての貢献

途上国からの教育分野における協力要請の増大への貢献
大学等における国際協力の推進・・・大学等の“知”の活用、大学としての国際貢献
国際協力人材の育成
国公私立大学、教育委員会、小中高校等との連携

1. 留学生交流

受入れ: 12万1千人(2005年5月)
海外留学(日本人学生): 7万9千人(2002年)
留学生制度を活用した途上国の人材育成
帰国留学生の有効活用

2. 学術交流・研究協力

科学技術アドバイザーの派遣、チュニジア・テクノパーク等への協力、産業創出への協力

3. 国際機関との連携

ユネスコ、OECD、国際連合大学、APEC、EUなどの国際機関等を通じた国際協力・多国間協力もますます重要になってきており、教育の分野で高い国際評価を受けている我が国の積極的な取り組みが求められている。

6

文部科学省関係の主な国際協力

4. 独立行政法人国際協力機構(JICA)事業への協力

- ◆ 専門家派遣 432人(2004年度) (参考 697人(1999年度))

[過去の協力分野]

高等教育支援、理数科教育支援、教員養成、指導法改善・指導力向上、学校運営管理改善、
地方教育行政改善、医学教育、術学教育、地域保健強化、母と子の健康手帳、エイズ及び結核
対策、農村開発、家畜衛生改善、技術教育・訓練、自動制御技術教育、遠隔地教育、情報通信
技術教育、地震防災対策、教育省教育アドバイザー、科学技術省科学技術アドバイザー 等

- ◆ 研修員受入れ 大学が受け入れたJICA研修員 540人(2003年度)
- ◆ 開発調査や事前評価調査、終了時評価調査等への参加
- ◆ 国内支援委員会への協力
- ◆ 青年海外協力隊事業への協力 [理職教員特別参加制度]
- ◆ 技術協力プロジェクトへの協力
- ◆ 協力協定 3件(帯広畜産大学、北海道大学、広島大学)
- ◆ 草の根技術協力への応募
- ◆ 国際緊急援助隊への協力 大学等の医療関係者や地震火山津波専門家等の派遣

7

文部科学省関係の主な国際協力

5. 国際協力銀行(JBIC)との連携

- ◆ 協力協定 9件(立命館大学、立命館アジア太平洋大学、山口大学、早稲田大学、一橋大学、京都大学、名古屋大学、広島大学、筑波大学)
- ◆ 人材育成事業への協力
「インドネシア高等人材開発事業」
「マレーシア東方政策」
「ウズベキスタン職業高等学校拡充事業」
「中国内陸部・人材育成事業」 等
- ◆ 円借款事業評価
- ◆ JBIC提案型調査への応募

6. 国際機関及び国際援助機関との連携

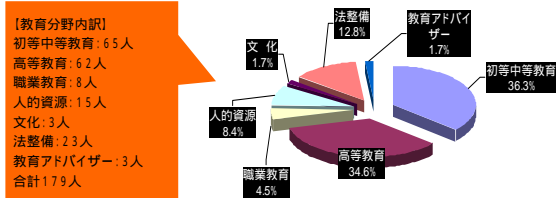
- ◆ 国際連合、世界銀行、UNESCO等活動への協力

8

JICA専門家派遣(分野別実績(教育分野内訳))

教育	保健医療	農林水産	その他
42%	30%	13%	15%

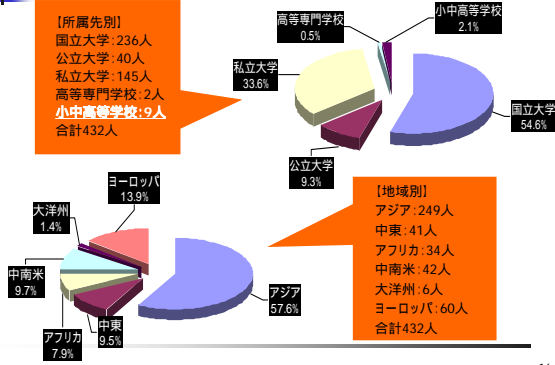
分野別人数:教育179人 保健医療130人 農林水産57人 その他66人 合計432人



15

JICA専門家派遣(所属先・地域別実績)

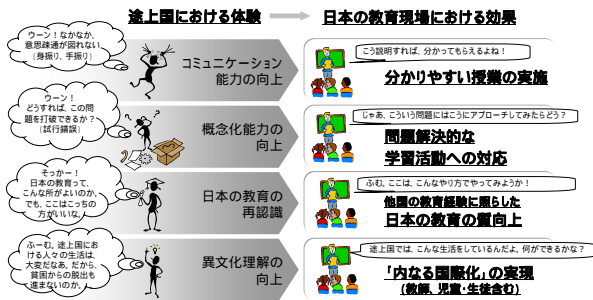
【所属先別】
 国立大学:236人
 公立大学:40人
 私立大学:145人
 高等専門学校:2人
 小中高専学校:9人
 合計432人



16

開発途上国における現職教員派遣の意義

現職教員が開発途上国において、言語・文化の壁を乗り越え、教育力を実践をすることにより、教員の質が向上し、日本の教育現場においても様々な効果が期待される。



17



最後に

現職教員派遣への期待

これから派遣される皆様へ

言葉や生活環境に戸惑うかもしれませんが、教員として、青年海外協力隊としての誇りを持って活動していただき、かけがえのない経験を積んできて下さい。

帰国された皆様へ

是非、皆様の経験をあらゆる機会をとらえ、子どもたち・同僚・友人・地域等々に伝えてあげて下さい。

18
